

4. 事業効果の発現状況

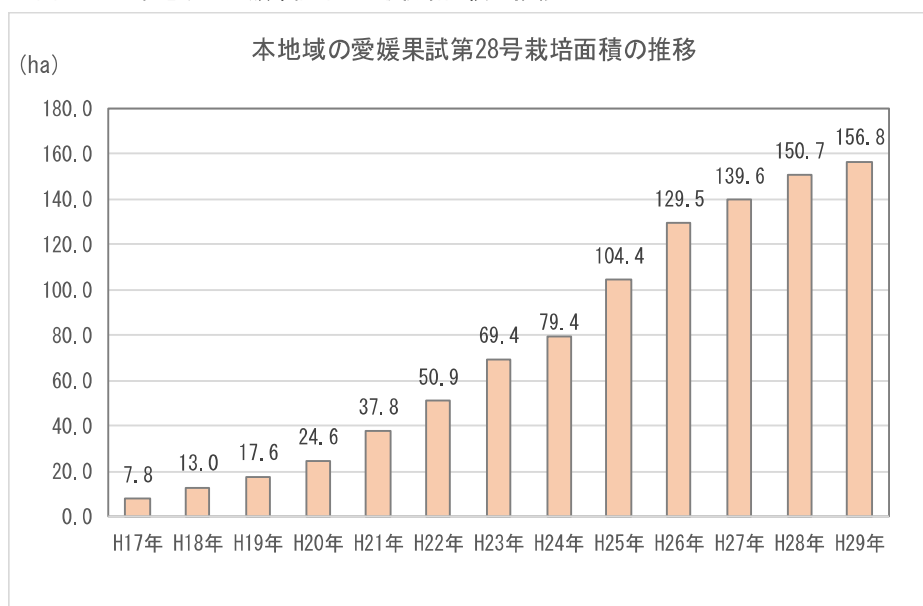
(1) 農業生産性の向上

本事業及び関連事業で農業用排水施設を整備したことにより、本地域では農業用水が安定的に供給できるようになった。さらに、J A、県等によって生産面での指導・支援も行われることで、さといもや温州みかんなど作物の収量増加が図られ、水稻、さといもなどに品質向上の効果がみられる。

また、水田では飼料用米やねぎ、ハウスを活用したいちご、樹園地では愛媛果試第 28 号や不知火、キウイフルーツといった作物が導入され、周年栽培による土地生産性の向上がみられる。

特に新たに導入された愛媛果試第 28 号は、平成 17 年の栽培面積が 7.8ha であったのに対し、平成 29 年は約 20 倍の 156.8ha となるなど大きく栽培面積を伸ばしている。愛媛果試第 28 号は、糖度・酸度・外観など J A 全農えひめが定める品質基準をクリアしたもののみ、愛媛県内の系統 J A を通し「紅まどんな」として出荷されており、松山市では「まつやま農林水産ブランド」として認定している。「紅まどんな」は、とても薄くやわらかい外皮と薄皮を持ち、果肉はゼリーのようになめらかで、果汁が豊富である。糖度が高く酸抜けも早いことに加え、大玉で紅の濃い美しい外観から、年末の贈答品として人気が高まっている。

図 2-41 本地域の愛媛果試第 28 号栽培面積の推移

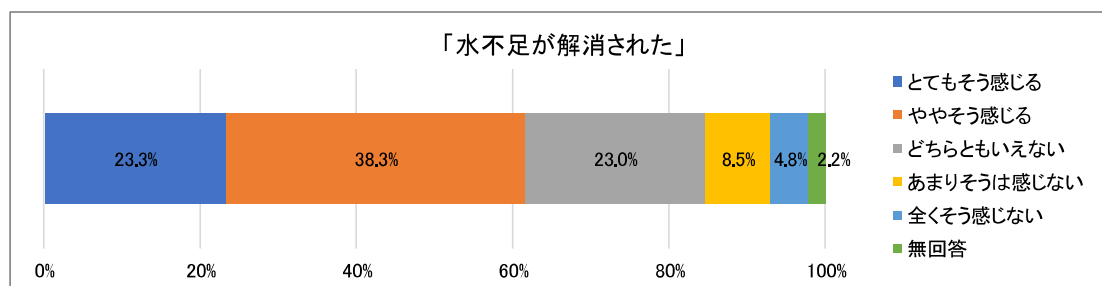


紅まどんな
典：「愛上品まつやま」パンフレット

道前道後平野地区の受益農家へのアンケートにおいて、これまでは天水に依存してきたことから、幾度となく干ばつ被害にも見舞われてきたが、かんがい用水の確保で安定的な農業用水の供給が可能となり、干ばつに強い安定した営農が可能となっている。

また、同アンケートにおいて、「水不足が解消されたと感じるか」との設問には、「ややそう感じる」が最も多く 38.3%、「とてもそう感じる」の 23.3%と合わせると 61.6%が水不足の解消を実感している。

図 2-42 「水不足が解消された」回答



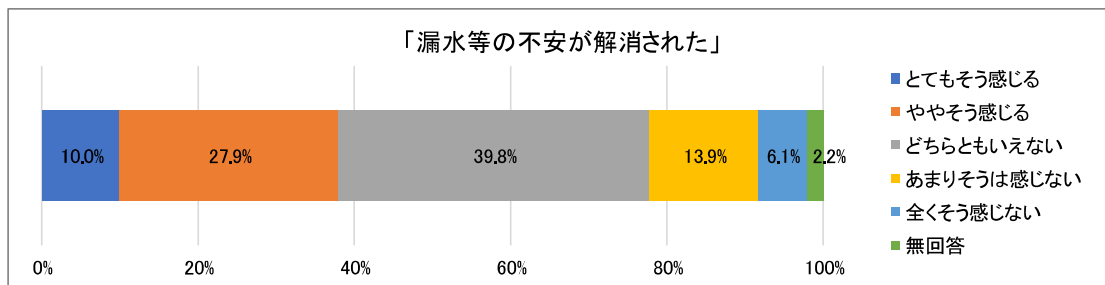
（２） 農業生産の維持

本事業及び関連事業の実施により、面河ダム及びその関連施設等の老朽化した施設を改修し、機能が維持されたことにより、水田表作及び樹園地の農業用水の安定供給が持続され、多くの用水を必要とする水稻等の生産が維持されている。

また、佐古ダムを新設したことで、老朽化により決壊が想定されていた佐古池による農作物、農用地、農業用施設、一般家屋、公共施設等の浸水被害を未然に防止することができ、地域の農業生産が維持されている。

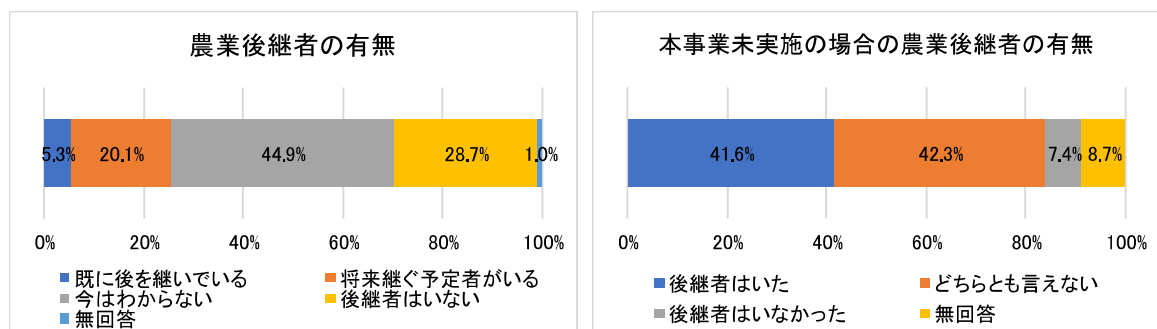
受益農家へのアンケートにおいて、「漏水等の不安が解消されたと感じるか」との設問には、「とてもそう感じる」の 10.0%と「ややそう感じる」の 27.9%を合わせて 37.9%が漏水等の不安の解消を実感している。

図 2-43 「漏水等の不安が解消された」回答



また、「農業の後継者はいるか」の設問には、「既に後を継いでいる」5.3%と「将来継ぐ予定者がいる」20.1%を合わせた 25.4%が「後継者はいる」と回答した。この後継者のいる農家のうち「本事業を実施していなかったら、農業後継者はどうなっていたか」の問いに対して、「どちらとも言えない」の 42.3%と「後継者はいなかった」の 7.4%を合わせた 49.7%が本事業未実施の場合、農業後継者を確保できていなかった可能性があり、本事業の実施が後継者確保につながっている。

図 2-44 「農業後継者の有無」(右)と「本事業未実施の場合の農業後継者の有無」(左)回答



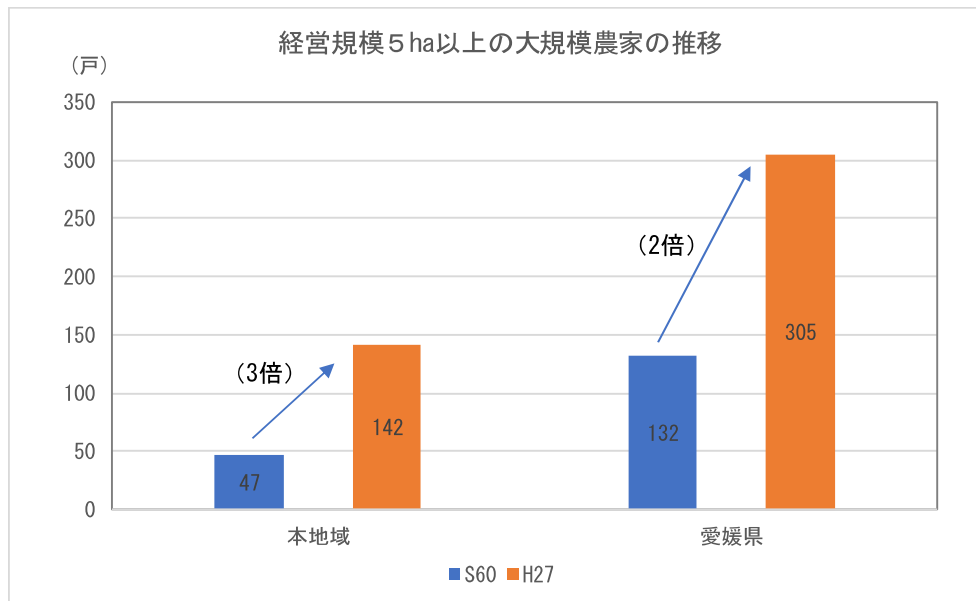
「本事業未実施の場合の農業後継者の有無」の設問は、「農業後継者の有無」の設問で「既に後を継いでいる」と「将来継ぐ予定者がいる」の回答者のみが回答

(3) 農業経営の安定

本事業及び関連事業の実施によって、安定したかんがい用水の確保が可能となり、経営規模の拡大を指向する農家等への農地利用集積や新品種・新技術の導入等が進むとともに、農業における雇用の場の創出や担い手の育成・確保等につながっている。

経営規模 5.0ha 以上の大規模農家は、事業実施前と比較して本地域では約 3 倍となっており、愛媛県全体の約 2 倍を上回っている。また、経営耕地面積 5.0ha 以上の大規模農家が経営する耕地面積（合計）の割合が本地域では 12% になっており、愛媛県の 9%（平成 27 年）を上回っている。

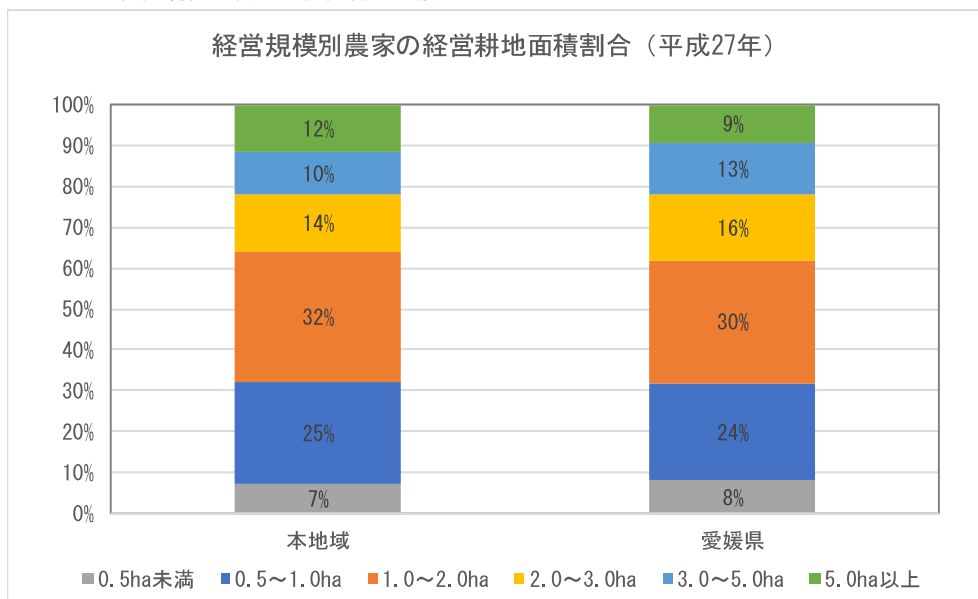
図 2-45 経営規模 5ha 以上の大規模農家数



出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

注：昭和 60 年時点のセンサスでは、面積規模の区分の最大値が 5ha 以上となっていたため、それを目安として 5ha 以上を大規模農家として整理した。

図 2-46 経営規模別農家の経営耕地面積割合（平成 27 年）

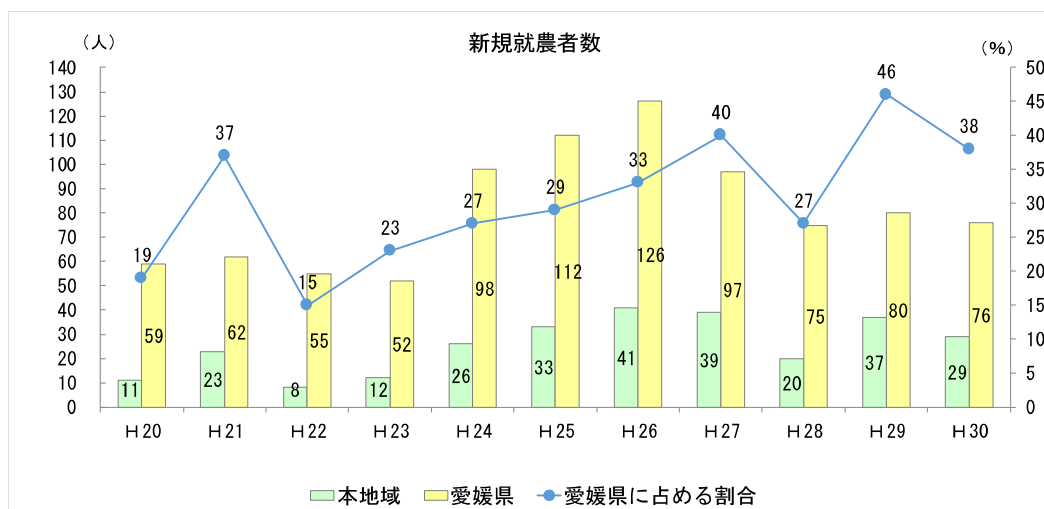


出典：「農林業センサス」農林水産省統計部

また、担い手の育成・確保については、近年 11 年間（平成 20 年～30 年）での本地域の新規就農者（279 人）は、愛媛県全体（892 人）の 31%を占めている。

担い手の育成・確保にあたっては、愛媛県では具体的に農業を始めようとする人への研修制度（えひめ農業入門塾、農業担い手支援塾、熟年農業者養成講座）や先進農家での農業体験研修（農林漁業体験ステイ事業、営農インターン推進事業）等での就農支援、J A えひめ中央では新規就農研修センターにおいて、J A 研修ほ場での研修や J A 指導員による技術・経営指導等を行っているほか、関係市町においても新規就農者の支援が行われている。

図 2-47 本地域の新規就農者数の推移



出典：愛媛県調べ

本事業及び関連事業の実施によって、年間を通してかんがい用水が安定的に確保されるなど農業生産環境が整ったことで、本地区で新たに農業経営体が参入した。また、高収益作物の導入、農地集積による経営規模の拡大、6次産業化や農産物のブランド化等の取組が進み、地域の雇用の維持・創出、地域の活性化につながっている

表 2-11 経営体事例

法人名	農事組合法人 吉田
所在地	愛媛県西条市
経営面積	52ha 水田52.4ha（借地52.4ha）、普通畑0.16ha（うち自作地0.08ha）
基幹作物	水稻 9.3ha、はだか麦 44.0ha、大豆 32.8ha、さといも 3.0ha たまねぎ 4.0ha、ブロッコリー 0.2ha、ヒマワリ 0.8ha
経緯	本事業により農業用水が年間を通して安定的に確保されたこと、また、平成28年度に国営緊急農地再編整備事業「道前平野地区」が着工することを契機として、平成18年に設立した生産組合を平成27年に法人化した。
経営状況	・地域の担い手として活動範囲を地区全体に拡大し、農地集積による経営規模拡大、雇用確保、法人化による経理の透明性や営農組織運営の円滑化とともに、遊休地抑制や荒廃農地解消を図っている。 ・年間を通して安定した農作業確保、単位面積当たりの収益性の向上、女性・高齢者の活躍の点から、さといも等を導入している、 ・全構成員が積極的にJAや県の指導を受け、栽培技術の高度化を図り、生産規模の拡大に繋げている。 ・農作業機械の大型化だけでなく、大豆播種機の独自改良により効率かつ効果的な管理作業による燃料費の低減や労働時間の軽減を実現している。 ・機械利用計画を作成し、稼働ロスの少ない機械運営や総動員による短期集中的な適期作業を行うことで、生産コスト低減や円滑な作業体系を確立している。 ・構成員が高齢化するなかで、今後の法人存続のために、平成29年度から農業大学の研修生2名受け入れるなど、新規就農者の確保に努めている。 ・女性部では積極的な農作業への参加や視察研修の開催で見識を広げており、ワークショップなどを通じて仲間づくりと女性の活躍の場を広げている。  さといもの栽培ほ場  大豆の収穫作業

出典：「平成30年度優良経営体事例調査 道前道後平野地区」中国四国農政局農村振興部農地整備課

ゴールドキウイ栽培の取組（J A 東予園芸）	
【経緯】	従来のキウイより甘く果肉色が黄色いゴールドキウイは舌触りも滑らかなことから、消費者ニーズ（市場価格）が高いことに着目した。
【営農活動】	- J A 東予園芸管内は、愛媛県西条市、新居浜市、四国中央市の3市にまたがる専門農協。 - 瀬戸内の温暖な気候と肥沃な土壌条件を活かし、キウイや柿等の落葉果樹を中心に栽培。 - 産地では、ゴールドキウイのほかにグリーンキウイであるヘイワード種を栽培しており、キウイ栽培が盛ん。
【実績】	122名が約22haで栽培（平成28年）。 - ヘイワード種360円/kgに対し、ゴールド種460円/kgとなり農家の収益力が向上。 - 西条市のマッチングにより、地元の酒造会社や食品加工業者と連携し、規格外品を活用した「リキュール」や「キウイ茶」を開発・販売し、農家の収益アップ。
【今後の展望】	キウイかいよう病の耐性を持つ品種等への転換を行うなど、更なる産地拡大を図る。
 サンゴールド	

道前平野地域及び道後平野地域の農家へのアンケートにおいて、「冬期用水を利用していますか」との設問には、「利用していないが、今後利用したい」と回答した農家が 20.7%となっており、「利用している」と回答した農家の約 2 倍であり、冬期用水に対する期待感が伺える。

なお、「利用する予定はない」と回答した農家のうち約 83%が米を作付している農家である。

図 2-48 「冬期用水を今後利用したい」回答

